

7財人養第1494号
令和7年9月3日

各法人代表者 殿

公益財団法人 東京都福祉保健財団
理事長 早川 剛生
(印章省略)

令和7年度現任介護職員資格取得支援事業の実施及び助成金の
交付申請について

日頃より当財団の運営につきましては、御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

標記事業の交付申請の受付を開始いたします。申請書類は法人単位で御提出いただきますので、事務担当者様及び関係事業所へ御周知いただきますようお願いいたします。

記

1 事業の概要について

対象法人が介護福祉士国家試験を受験する職員に対して、令和7年4月1日から令和8年3月31日までに資格取得に係る経費を支援した場合、その支援した金額の1/2に対して、交付予定額の範囲内で助成金を交付する事業です。なお、対象職員の合否によって助成基準が変わります。

「実施要綱」及び「Q&A」は当財団ホームページに掲載されておりますので御確認ください。

2 提出書類

- (1) 令和7年度 現任介護職員資格取得支援事業 交付申請提出書類一覧
- (2) 別記様式第1号
- (3) 別記様式第1号-2 (対象者別)
- (4) 別記様式第1号-3 (対象者別)

※ (4) には、介護福祉士国家試験受験料 (18,380 円) の「受験手数料払込受領証」の写し(コピー)の貼付が必要です。

3 ホームページの掲載場所

申請様式は、当財団のホームページの以下の事業ページに掲載しております。

東京都福祉保健財団>各種様式のご案内>介護保険分野>現任介護職員資格取得支援事業

4 提出期限

令和7年10月10日(金曜日) 必着

5 提出方法

法人単位で提出書類を取りまとめ、この頁の下段にある「交付申請用宛名ラベル」を切り取り、封筒に貼付して郵送にて御提出ください。

6 交付申請における留意点

- (1) 対象者や対象期間など詳細は、ホームページ掲載の「実施要綱」及び「Q&A」を御確認いただき、作成にあたっては「記入例と作成手順書」を御参照ください。
- (2) 本事業では、受験料（18,380円）の支払いを済ませていない場合は申請できません。受験料の払込みを確認するため「別記様式第1号ー3（対象者別）」に介護福祉士国家試験受験料の「受験手数料払込受領証」の写し（コピー）を貼付してください。

7 交付予定額の決定

交付申請書類審査後、東京都により交付予定額が決定され、当財団から法人宛に通知をします。
介護福祉士国家試験合否発表後の実績報告書類作成の際に必要となりますので、大切に保管してください。（令和8年2月に通知予定）

8 助成金の交付

- (1) 合格発表後、法人から提出された実績報告書類に基づき審査を行い、交付予定額の範囲内で助成金額を確定後、交付となります。（令和8年4月末に振込予定）
なお、実績報告では、合否結果及び対象経費の支払いが確認できる書類等を提出していただきますので、領収書等の保管については紛失することのないよう御注意ください。
- (2) 法人が対象経費を支援しなかった等の理由により請求を取り下げる（0円）場合であっても、実施要綱第7条により実績報告書類を御提出いただきます。

9 その他

- (1) 交付申請から助成金交付までの流れについては、ホームページ掲載の「実施スケジュール（予定）」を御確認いただき、合格発表から実績報告書類提出までの期間が非常に短いことを予め御理解いただいた上で、申請書類を作成し御提出ください。
- (2) 障害者総合支援法による指定事業所に勤務している職員の方は本事業の対象外です。当財団で別途実施している「現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業」の活用を御検討ください。
- (3) 令和7年度（第38回）試験から導入されるパート合格の扱いについては、パート合格は不合格と同じ扱いになります。

10 問合せ先

公益財団法人東京都福祉保健財団 人材養成部 福祉人材養成室 助成金担当（電話03-3344-8513）

*****ラベル*****切り取り*****

〒163-0719

東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング19階

公益財団法人東京都福祉保健財団 人材養成部 福祉人材養成室 助成金担当 行

令和7年度 現任介護職員資格取得支援事業助成金 交付申請書 在中